

(ちば経済トレンド6月号)

4年目に入ったアベノミクスは、成長戦略が問われるステージに入った。アベノミクス効果で力を取り戻した県内企業は、国家戦略特区、インバウンド、TPP、オリンピック・パラリンピック開催など千葉県の優位性から広がるビジネスチャンスを経済の成長につなげたい

伊勢志摩サミットが閉幕し、次の大きな政治イベントは来月の国政選挙となる。今回の選挙では、経済の活性化が重要な争点の一つとなり、4年目を迎えたアベノミクスの評価に注目が集まる。大胆な金融緩和(旧第1の矢)による円安と株高を支えに企業業績の改善を図り、雇用の改善と賃上げによるデフレ脱却を進めてきたが、16年入り後は海外経済減速や原油安に伴うリスクオフの流れから金融市況が荒れ模様となり(図1)、中間層の消費伸び悩みから国内景気の足取りもやや鈍化している。マイナス金利導入も、描いたような市況改善効果がみられなかったほか、実体経済面でも、住宅ローンや企業の借入金利低下の効果が

【図表1 市況の変化】(16年は5月18日現在)

	為替 (円/ドル)	日経平均株価 (円)	原油価格 (北海プレント、1バレル、ドル)
アベノミクス直前 (2012年中) のボトム	76.13 (2月2日)	8,295.63 (6月4日)	89.23 (6月21日)
2015年 ボトム	116.55 (1月16日)	16,795.96 (1月14日)	36.11 (12月22日)
2016年 ボトム	106.40 (5月2日)	14,952.61 (2月12日)	27.88 (1月20日)

(出所)日本銀行、日本経済新聞

期待される一方、企業・消費マインドを押し下げる可能性もあり、その効果は今のところ見極め切れていない。アベノミクスの持続性は今や「成長戦略(旧第3の矢)」の成否如何であると言っても過言ではない。

千葉県の経済指標について、アベノミクス開始(12年12月)時点と比較してみると(図表2)、消費増税の影響もあって百貨店販売額など個人消費関連の指標は動きが鈍いが、円安効果から輸出取扱額が増加し製造品出荷額など生産指標も上向いた。県内総生産の伸び(4.9%)は全国(2.1%)の2.3倍と高い。企業業績の回復に伴って雇用の改善が進み、有効求人倍率はバブル期並の水準まで回復した。倒産件数も大幅に減り、アベノミクス効果で多くの県内企業が力を取り戻したとみられる。

【図表2 千葉県の主な経済指標】

		12年	15年	方向
生産	県内総生産(実質・億円)	(※1)203,859	(※2)213,837	↗
	(全国)	(※1)5,196,318	(※2)5,305,915	↗
	鉱工業生産指数	92.6	97.4	↗
	製造品出荷額(億円)	12,388	13,874	↗
輸出取扱額(億円)		89,357	102,027	↗
公共工事(億円)		(※1)3,402	(※3)4,171	↗
企業倒産件数(件)		373	238	↘
雇用	新規求人数(人)	22,500	26,609	↗
	有効求人倍率(倍)	0.65	1.01	↗
消費	百貨店販売額(億円)	2,420	2,318	↘
	乗用車新車登録(台)	145,888	130,869	↘
	住宅着工戸数(戸)	46,013	45,784	↘
成長戦略	外国人延べ宿泊客(千人泊)	1,795	3,435	↗
	(全国)	26,314	61,177	↗
	農林水産物輸出額(億円)	116	114	↘
(全国)		4,497	7,451	↗

(※1)12年度 (※2)13年度 (※3)15年度

(出所)千葉県、財務省、東日本建設業保証、帝国データバンク、千葉労働局、経済産業省、千葉トヨタ自動車、千葉県軽自動車協会、観光庁、農林水産省、内閣府、国土交通省

「成長戦略」について、全国的に効果が上げられたとされる訪日外国人客と農林水産物輸出の指標をみると、前者では、全国のアベノミクス前比2.3倍増に対し本県は同1.9倍と全国ほど伸びていない。農林水産物の輸出は、全国が同約7割(65.7%)伸びているのに対し本県は、東日本大震災の影響もあって横ばいであり、国際空港を擁する優位性や農業県(14年農業産出額4位)である強みを活かしてきていない。一方、国家戦略特区では、県内指定地域の動きが活発化している。国際医療拠点の構築を目指す成田市では、4月4日に国際医療福祉大学のキャンパスが開学。来年4月には医学部が新設される(国内では39年ぶり)。昨年12月に特区指定された千葉市では、小型無人機(ドローン)による宅配業務に取り組み、4月には実証実験が実施された。同市では、企業誘致の補助金制度対象業種にセンサーなどのドローン関連業種を追加指定してドローン産業の集積を図ろうとしている。国家戦略特区は成長戦略の柱と位置づけられており、他の指定地域の刺激となるよう、これらの取り組みが成果を挙げることが期待される。

足許では市況の変動を受けて景気の先行き不透明感が高まっているが、県内を見渡せばこれら(インバウンド、農業、特区など)も含めビジネスチャンスは他県に比べて広がりが大きい。一部競技の開催が決まった東京五輪に向けたインフラ整備需要等も期待される。8月にはリオデジャネイロ五輪が開幕し、東京五輪まであと4年(プレ大会まで3年)だ。

アベノミクスの目標は、企業が主役となって停滞から抜け出し、持続的な経済成長を実現することにある。アベノミクスで力を取り戻した県内企業は、革新的なイノベーションに励みつつ環境変化とビジネスチャンスをよく見極め、為替や株価に左右されない経営戦略を練ることを期待したい。

(下出)